

JICPA ジャーナル年間総目次

2002年（平成14年1月号～12月号）

テ ー マ 執筆者 月号

視 点

2002年における公認会計士の役割 継続的専門研修制度（CPE）の義務化について	奥山 章雄	1
自主規制機関の役割と限界	一法師信武	2
企業会計・監査制度の整備改善に向けて	増田 宏一	3
会計基準を巡る国際的動向ーグローバルからの視点ー	細田 隆	4
IAASB（国際監査・保証基準審議会）理事に 就任して	田近 耕次	5
池上 玄	6	
IT時代における新しい管理会計 “コーポレート・ガバナンスと監査”に関する 一考察	西澤 脩	7
吉井 毅	8	
市民のための司法改革 制度改革にいかにか臨むか	本林 徹	9
澤田 眞史	10	
民事再生手続における公認会計士への期待	園尾 隆司	11
IFAC会長任期を終えるに当たって	藤沼 亜起	12

特集記事等

●特集：今3月期決算の実務ポイント(1)		
特集に当たって	樋口 恵子	2
金融商品会計		
一有価証券の評価	小倉加奈子	2
一デリバティブ取引とヘッジ会計	吉田 慶太	2
一金銭債権の評価	服部 一利・竹村 光広	2
●特集：今3月期決算の実務ポイント(2)		
退職給付会計	渡辺 雅子	3
税効果会計	手塚 仙夫	3
●IASB東京会議特報		
IASB東京会議特報について	加藤 厚	6
IASB東京会議・傍聴記	谷本 真一	6
国際会計基準シンポジウム（3月19日）の報告	荻原 正佳	6
ASBとIASBとの意見交換会（3月19日）の報告	樋口 哲朗	6
●特集：自立的学校経営改革の動向		
特集に当たって	坂上信一郎	7
大学をどう評価する	筆谷 勇	7
大学改革	千代田邦夫	7
私立学校の改革事例	長田紀久子	7
米国における公立学校の民間経営事例		
財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所		7
●特集：デューデリジェンスの実務		
特集に当たって	樋口 恵子	11
ビジネス・デューデリジェンスの実務	畠山 直子	11
法務に関するデューデリジェンスの実務	近藤 浩	11
財務に関するデューデリジェンスの実務	清水 雅人	11

テ ー マ 執筆者 月号

●平成14年度税制改正のポイント解説		
一連結納税制度について	長井 伸仁	11
●解説「郵政事業の公社化に関する会計について」		
一郵政事業の公社化に関する研究会財務会計制度 ワーキンググループ最終報告の概要	後藤 篤二	12
一「財務会計制度ワーキンググループ最終報告」 検討の概要	宮内 忍	12
一特別会計からの移行措置	梶川 融	12

シリーズ論文・シリーズ解説

●岡本基金第8回海外派遣報告		
岡本基金海外派遣報告連載に当たって	山崎 彰三	1
〔第1回〕インドのソフトウェア・サービス産業の視察	西村 康晴・服部 利幸	1
〔第2回〕合弁企業へのコンサルティング（インド） とセミナーの開催（シンガポール・タイ）	沖 祐治・松崎堅太郎	2
〔第3回〕タイ国のIT事情と日系企業への コンサルティング	柴田 英樹・両角 康伸	3
●欧州3か国の監査事情調査報告		
（第1回）英独仏の公認会計士協会の概要	島田 眞一	5
（第2回）英独仏における会計士の損害賠償責任	太田 養一	6
（第3回）英独仏における中小会社監査制度の概要	島田 眞一	7
（第4回）欧州3か国の品質管理レビュー	太田 養一	8
（第5回）欧州3か国における公認会計士の処分	太田 養一	9
（第6回）英独仏3か国の公認会計士試験の概要	島田 眞一	10
（第7回・最終回）欧州3か国の継続的研修制度（CPE）	太田 養一	11

●海外の会計事情		
公的機関における法規準拠性監査ーアメリカの事例ー	青木 雄二	7

座談会・インタビュー等

●新春対談		
経済再生と公認会計士の役割	牛尾 治朗・奥山 章雄・渋谷 道夫	1
●座談会・解説		
監査基準の改訂をめぐって	脇田 良一・山浦 久司・ 友永 道子・渡辺 茂・多賀谷 充・奥山 弘幸	3
改訂監査基準について	内藤 文雄・那須 伸裕	3
●座談会		
国際会計士連盟（IFAC）の国際監査実務委員会 （IAPC）の組織改革と協会の対応	藤沼 亜起・奥山 章雄・友永 道子・山崎 彰三	3

改訂監査基準に対応した監査基準委員会報告書の公表をめぐって（その1）、（その2）	友永 道子・五十嵐達朗・市川 育義・小林 伸行・國井 泰成・對馬 和也	10、11
中小会社の会計のあり方について	加古 宜士・北川 慎介・坪田 秀治・加藤 厚・勝野 成紀・柳澤 義一	10
「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」をめぐって	辻山 栄子・逆瀬 重郎・都 正二・秋葉 賢一・平松 朗・伊藤 大義・小宮山 賢	11
●パネルディスカッション		
国際会計基準審議会（IASB）の最近の活動状況	David Tweedie・山田 辰己・八木 良樹・山田 浩史・加藤 厚・斎藤 静樹・西川 郁生	3

企財審査LETTER

財務省関東財務局理財部統括証券監査官

第14-1号：平成13年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について	3
第14-2号：有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成14年3月期版）	5
第14-3号：平成13年9月中旬期に係る半期報告書の重点審査について	8
第14-4号：半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について	11

リサーチ・センター審理ニュース

リサーチ・センター審理課

平成13年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について	4
企業会計調査資料	
－継続性の変更事例－	10
－連結特有の項目に係る継続性の変更事例－	10
－後発事象の開示状況－	10
－特記事項の開示状況－	10

リサーチ・センターニュース

リサーチ・センター情報資料課
（現・リサーチ・センター情報システム課）

有価証券報告書提出会社関係資料	7
商法監査適用会社関係資料	7

租税相談Q&A

第120回：相続税法第22条の「時価」について	安島 和夫	2
第121回：最近の法人税等における質問の中から	小堺 克己	3
第122回：未払役員賞与の取扱いについて	曾根原邦重	4
第123回：会社更生法の適用による税務上の債務免除益と貸倒損失の取扱い	三浦元二郎	5
第124回：個人所得税に係る外国税額控除の可否	川田 剛	6

第125回：広告宣伝費をめぐるQ&A	石田 泰正	7
第126回：変態増資があった場合の贈与税の課税	内倉 裕二	8
第127回：執行役員に対する退職金の取扱い	廣瀬 彰	9
第128回：高額引受けによる第三者割当増資と「みなし贈与課税」	大塚 俊男	10
第129回：使用貸借に係る土地が貸家の敷地となっている場合の評価について	松田 重幸	11
第130回：外国法人税が減額された場合の処理について	尾崎 一敏	12

企業法務

公文書の提出命令に関する民事訴訟法改正	三宅 弘	1
平成13年秋の商法改正の概要と検討事項	棚橋 元	2
役員責任の軽減、株主代表訴訟に関する商法改正と実務への影響	松井 秀樹	3
事後設立規制をめぐる近年の動向	土屋 智弘	4
プロバイダ責任法の概要	飯田耕一郎	5
平成13年商法改正と平成14年6月定時株主総会のポイント	角田 大憲	6
業務提携ガイドラインについて（上記に関する訂正とお詫び）	村田 雅夫	7
平成14年度特許法、商標法改正	小野寺良文	8
平成14年商法改正	三浦 亮太	9
民事再生手続における公認会計士の役割の重要性	松村 正哲	10
米国企業改革法の概説	石綿 学	11
銀行取締役の融資判断と損害賠償責任	松井 秀樹	12

論文・実務解説

<特別寄稿>学校法人会計基準の行方	村山徳五郎	6
<特別寄稿>米国「企業改革法」にみる監査規制の将来像	八田 進二・町田 祥弘	11
新株発行決議の内容及び新株発行日程の短縮化について	森本 健一	1
企業統治（コーポレート・ガバナンス）に関する改正商法の概要	伊藤 隆	5
環境会計ガイドライン（2002年版）について	沢味 健司	5
企業組織再編税制に係る法人税基本通達の改正について	緑川 正博	6
解説「郵政事業の公社化に関する会計について」		
－郵政事業の公社化に関する研究会財務会計制度ワーキンググループ最終報告の概要	後藤 篤二	12
－「財務会計制度ワーキンググループ最終報告」検討の概要	宮内 忍	12
－特別会計からの移行措置	梶川 融	12
企業会計基準委員会（ASB）関係		
企業会計基準委員会（ASB）／（財）財務会計基準機構（FASF）の活動状況について	松山 雅胤	2
退職給付制度間の移行等に関する会計処理について	秋葉 賢一	5
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計		

テーマ	執筆者	月号
基準等の解説	小賀坂 敦	5
企業会計基準委員会 (ASB)「実務対応報告第1号 新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	上田 秀一	7
企業会計基準委員会 (ASB)「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	秋葉 賢一	7
企業会計基準委員会 (ASB)「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」の解説	秋葉 賢一	12
企業会計基準委員会 (ASB)「企業会計基準適用指針第5号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針 (その2)」の解説	小賀坂 敦・西田 俊之	12
金融庁関係		
財務諸表等規則等の改正について (その1)、(その2)	平松 朗	6、7
商法改正 (新株予約権の創設等) 等に伴うディスクロージャー制度の改正について (上記に関する訂正とお詫び)	谷口 義幸	6 7
証券取引法に基づく開示手続の電子化に係る政令、内閣府令等の整備について	谷口 義幸	8
「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」について	平松 朗	10
財務諸表等規則及びガイドライン等の改正について	多賀谷 充	12
法務省関係		
株式制度の見直しに係る平成13年改正商法の解説(1)、(2)	原田 晃治・泰田 啓太・郡谷 大輔	1、2
改正商法の解説-株式制度の改善・会社関係書類の電子化等-	原田 晃治・江原 健志・太田 洋・濱 克彦・郡谷 大輔	4
商法施行規則の概要	江原 健志・太田 洋	7
平成14年商法改正の概要	濱 克彦・郡谷 大輔	11
東証関係		
「四半期財務情報の開示充実に向けたアクション・プログラム」について	下村 昌作	10

国際関係

●国際会計基準審議会 (IASB) 関係

<パネルディスカッション>

国際会計基準審議会 (IASB) の最近の活動状況

David Tweedie・山田 辰己・八木 良樹・

山田 浩史・加藤 厚・斎藤 静樹・西川 郁生 3

新IASB及び改善プロジェクト 矢農理恵子 3

IASB公開草案等に対するコメントについて 日本公認会計士協会 6

国際会計基準改善プロジェクト公開草案に対するコメントについて 日本公認会計士協会 11

国際会計基準 (IAS) 第32号及び第39号改訂公開草案に対するコメントについて 日本公認会計士協会 12

IASB会議報告 山田 辰己

テーマ	執筆者	月号
(第6回会議)		1
(第7、8回会議)		3
(第9回会議)		4
(第10、11回会議)		6
(第12回会議)		7
(第13回会議)		8
(第14回会議)		9
(第15回会議)		11
リエゾン国会議報告		
(第3回) (IASBと各国会計基準設定主体との会議)	古内 和明	4
(第4回) (“ ”)	秋葉 賢一	8
SAC (Standards Advisory Council) 会議報告	樋口 哲朗	
(第3回会議)		6
(第4回会議)		9
SAC (Standards Advisory Council) ミーティング	樋口 哲朗	1
IASB (SIC) 解釈指針委員会報告		
(2001年度第4回会議)	秋山 純一	1
IASB東京会議特報		
IASB東京会議特報について	加藤 厚	6
IASB東京会議・傍聴記	谷本 真一	6
国際会計基準シンポジウム (3月19日) の報告	荻原 正佳	6
ASBとIASBとの意見交換会 (3月19日) の報告	樋口 哲朗	6
●米国財務会計基準審議会 (FASB) 関係		
米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書の翻訳完了について	調査第三課	11
講演会「FASBにおける最近の活動状況」(要約)	John M “Neel” Foster・樋口 哲朗	12
●国際会計士連盟 (IFAC) 関係		
国際会計士連盟のコメント募集に対する日本公認会計士協会のコメント		1
<座談会>国際会計士連盟 (IFAC) の国際監査実務委員会 (IAPC) の組織改革と協会の対応	藤沼 亜起・奥山 章雄・友永 道子・山崎 彰三	3
エンロン事件に関するIFAC声明文について		4
レポート/米エネルギー会社エンロン社の破綻に関する調査報告書の要約	太田 養一	4
<視点>IFAC会長任期を終えるに当たって	藤沼 亜起	12
国際会計士連盟 (IFAC) 総会・理事会報告	山崎 彰三	
・総会及び理事会報告 (マイアミ)		2
・理事会報告 (マドリッド)		9
IFAC情報テクノロジー委員会 (トロント会議) 報告	松尾 明	2
国際監査実務委員会 (IAPC) 会議報告	高橋 健一	
・リオデジャネイロ会議		1
・マドリッド会議		3
・クアラルンプール会議		7
国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 会議報告等		

テ	マ	執筆	月号
特報：新しい国際監査・保証基準審議会(IAASB)の構成メンバー決まる			5
<視点>IAASB(国際監査・保証基準審議会)			
理事に就任して	池上 玄	6	
(第1回会議)メキシコシティ会議	池上 玄	9	
(第2回会議)ケープタウン会議	池上 玄	12	
●アジア太平洋会計士連盟(CAPA)関係			
第59回アジア太平洋会計士連盟(CAPA)執行委員会(EXCOM)報告	太田 養一	6	
●その他国際関係			
第2回日中定期懇談会報告	太田 養一	7	
第10回日韓定期懇談会	太田 養一	8	

学界論叢

日米企業の比較財務諸表分析—統計的アプローチ	辻 正雄	1
銀行監督当局から見た内部監査及び外部監査の役割	野村 修也	2
検証・日本の会計ビッグバン	田中 弘	3
会計プロフェッションの自主規制のあり方	八田 進二・町田 祥弘	4
有価証券の全面公正価値評価と比較可能性	徳賀 芳弘	5
政府・自治体の会計士監査の基準	鈴木 豊	6
管理会計の課題と役割期待	廣本 敏郎	7
英米型会計規制の信念としての意思決定有用性アプローチ	藤井 秀樹	8
(上記に関する訂正とお詫び)		9
台頭する予算管理無用論	小菅 正伸	9
自己創設ブランドの資産計上について	広瀬 義州	10
利益の質と企業価値評価	濱本 道正	11
e保証業務展開のひとつの壁	堀江 正之	12

研究室から

ゴーイング・コンサーン問題と監査意見	林 隆敏	1
流通業におけるサプライチェーン・マネジメントの評価とスコアカード	飯島 康道	2
国際会計研究と日本	辻 峰男	3
(上記に関する訂正とお詫び)		4
公正価値会計の体系と展開の可能性	浦崎 直浩	4
監査リスク・アプローチにおける統制環境の評価	高原利栄子	5
リアル・オプションと投資プロジェクトの評価	細海昌一郎	6
経営者の利益制御行動と税効果会計との関連性	大沼 宏	7
クリエイティブ・アカウンティング—米国における2つの利益に対する不信—	近田 典行	8
管理会計による政府マネジメント・システムの構築	小林 麻理	9
EUにおける会計基準調和化の進展	菱山 淳	10
会計上の収益認識をめぐる新展開	久持 英司	11
発展途上国におけるIAS導入の意義の再検討	平賀 正剛	12

テ	マ	執筆	月号
書評			
「自治体経営と機能するバランスシート」	(中地 宏/編著)	八田 進二	1
「会計情報監査制度の研究」(川北 博/著)		加藤 恭彦	2
「ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査」	(八田進二/編著)	鈴木 輝夫	3
「公認会計士監査」(山浦久司/監訳)	児嶋 隆・小澤康裕/共訳	千代田邦夫	4
「制度会計の変革と展望」(中村 忠/編著)		醍醐 聰	5
「企業評価と知的資産」(岡田依里/著)		花堂 靖仁	6
「会計基準形成の論理」(津守常弘/著)		岩崎 勇	7
「FASB財務会計の諸概念」<増補版>	(平松一夫・広瀬義州/訳)	橋本 尚	8
「監査問題と特記事項」(盛田良久/編著)		山崎 秀彦	9
「地方公共団体の外部監査」(日本公認会計士協会/編)		和田 頼知	9
「公正価値会計」(浦崎直浩/著)		田中 建二	10
「逐条解説—新監査基準を学ぶ」(八田進二・高田敏文/著)		加藤 厚	11
「現代会計研究」(現代会計研究会/編)		平松 一夫	12

特別寄稿

学校法人会計基準の行方	村山徳五郎	6
米国「企業改革法」にみる監査規制の将来像	八田 進二・町田 祥弘	11

投稿

税効果会計の基本モデルと国際的調和の行方	西村 幹仁	6
負債の時価評価と損益計算書	岡田 進	8
継続企業情報に関する諸問題	谷口 勝巳	12

学会報告・案内等

●日本会計研究学会			
<報告>第49回関東部会リポート	古庄 修	3	
(上記に関する訂正とお詫び)		4	
第61回大会報告			
・大会概要	勝山 進	12	
・第1会場(統一論題)	松井 隆幸	12	
・第2会場(統一論題)	青木 茂男	12	
・特別委員会報告	安田 忍	12	
・注目の自由論題	鈴木 豊	12	
<案内>第61回大会開催のご案内	編集部	9	
第50回関東部会開催のご案内	編集部	12	
●日本監査研究学会			
<報告>第24回全国大会リポート	堀江 正之	2	
第24回東日本部会リポート	小俣 光文	10	
第25回西日本部会リポート	藤岡 英治	10	
第25回全国大会リポート	津田 秀雄	12	
<案内>第24回東日本部会開催のご案内	編集部	6	
第25回西日本部会開催のご案内	編集部	6	

テ ー マ	執筆者	月号
第25回全国大会開催のご案内	編 集 部	9
●その他		
2002年度・産学連携コストフォーラム開催のご案内	編 集 部	6
第6回公益法人研究学会全国大会開催のご案内	編 集 部	7
国際会計研究学会第19回大会開催のご案内	編 集 部	9
国際会計研究学会（JAIAS）第19回全国大会レポート	小西 範幸	12

関係団体関係

第4回国際会計フォーラム・レポート	岩崎 勇	3
第5回国際会計フォーラム・レポート	吉見 宏	11
●会計検査院関係		
第15回公会計監査フォーラムの開催について		9
第15回公会計監査フォーラムの概要	原田 靖	12
●財務会計基準機構（FASF）		
企業会計基準委員会（ASB）／（財）財務会計基準機構（FASF）の活動状況について	松山 雅胤	2
財団法人 財務会計基準機構（FASF）の会員ご加入についてのお願い		3
財団法人 財務会計基準機構（FASF）セミナー開催のご案内	編 集 部	10
財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」の取扱いについて	金融庁総務企画局	6
財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の取扱いについて	金融庁総務企画局	12
（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から公表される企業会計基準等の取扱い（準拠性）について	日本公認会計士協会ほか関係団体	7
📌退職給付制度間の移行等に関する会計処理について	秋葉 賢一	5
📌自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準等の解説	小賀坂 敦	5
📌企業会計基準委員会（ASB）「実務対応報告第1号 新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	上田 秀一	7
📌企業会計基準委員会（ASB）「実務対応報告第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」の解説	秋葉 賢一	7
📌企業会計基準委員会（ASB）「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」の解説	秋葉 賢一	12
📌企業会計基準委員会（ASB）「企業会計基準適用指針第5号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針（その2）」の解説	小賀坂 敦・西田 俊之	12

法律・政令・府令・省令・ガイドライン

テ ー マ	執筆者	月号
●法律	国 会	
法律第128号「商法等の一部を改正する法律」新旧対照表（株式制度の改善・会社関係書類の電子化等関連）		2
法律第129号「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」新旧対照表（株式制度の改善・会社関係書類の電子化等関連）		2
法律第149号「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」新旧対照表（企業統治（コーポレート・ガバナンス）関連）		3
（上記に関する「おことわり」）		10
法律第44号「商法等の一部を改正する法律」新旧対照表（会社法制関連）		8
（上記に関する「おことわり」）		10
●政省令等		
政令	内閣総理大臣	
第162号「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」		6
第216号「商法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」		8
内閣府令	内閣総理大臣	
第3号「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（内国投資証券、外国投資証券関連）		4
第9号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（資本剰余金、利益剰余金関連）		5（付録）
第10号「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（資本剰余金、利益剰余金関連）		5（付録）
第11号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（資本剰余金、利益剰余金関連）		5（付録）
第12号「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（資本剰余金、利益剰余金関連）		5（付録）
（上記に関する訂正とお詫び）		8
第17号「担保付社債信託法施行細則等の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（新株予約権付社債関連）		5（付録）
第16号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（短期社債等の振替に関する法律等の施行に伴う措置）		6
（上記に関する訂正とお詫び）		7
第50号「特定目的会社の監査報告書に関する規則等の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（EDINET関連）		8
第66号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」新旧対照表（継続企業の前提に関する注記の導入等関連）		12
ガイドライン	金 融 庁	
「特定有価証券の内容等の開示に関する留意事項について（特定有価証券開示ガイドライン）」新旧対照表		4
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」		

テ	マ	執筆	月号
	の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）」新旧対照表		5（付録）
	「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（中間財務諸表等規則ガイドライン）」新旧対照表		5（付録）
	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（連結財務諸表規則ガイドライン）」新旧対照表		5（付録）
	「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（中間連結財務諸表規則ガイドライン）」新旧対照表		5（付録）
	「企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）」新旧対照表		5（付録）
	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）ほか」新旧対照表		12
	法務省令		
	第22号「商法施行規則」		6
	● 企業会計審議会関係		
📌	監査基準の改訂について （上記に関する訂正とお詫び（CPE関連）		3 5
	固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案） （公開草案に対する協会の意見については、198頁「協会意見・要望」等を参照）		6
📌	固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 中間監査基準の改訂について（公開草案） （公開草案に対する協会の意見については、198頁「協会意見・要望」等を参照）		10 10
	● 財団法人財務会計基準機構（FASF）・企業会計基準委員会（ASB）関係		
	財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」の取扱いについて	金融庁総務企画局	6
	財団法人財務会計基準機構・企業会計基準委員会の公表した「1株当たり当期純利益に関する会計基準」の取扱いについて	金融庁総務企画局	12
	日本公認会計士協会会長声明 企業会計基準委員会の会計基準適用指針及び実務対応報告について	奥山 章雄	6
	（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から公表される企業会計基準等の取扱い（準拠性）について	日本公認会計士協会ほか関係団体	7
	企業会計基準 企業会計基準委員会（ASB）		
📌	第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準		4
📌	第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準		11
	企業会計基準適用指針 企業会計基準委員会（ASB）		
📌	第1号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理		4
📌	第2号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基		

テ	マ	執筆	月号
	準適用指針		4
	第3号 その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理		4
📌	第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針		11
📌	第5号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針（その2）		11
	実務対応報告 企業会計基準委員会（ASB）		
📌	第1号 新株予約権及び新株予約権付社債の会計処理に関する実務上の取扱い		6
📌	第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い		6
	第3号 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する当面の取扱い		7
	第4号 連結納税制度を適用する場合の中間財務諸表等における税効果会計に関する当面の取扱い		11
📌	第5号 連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）		12
📌	第6号 デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理に関する実務上の取扱い		12
	● その他		
	公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理（中間報告） 総務省大臣官房管理室公益法人行政推進室		3
	（公開草案に対する協会の意見については、198頁「協会意見・要望」等を参照）		
	四半期財務情報の開示に関するアクション・プログラム	東京証券取引所	10

日本公認会計士協会各種委員会等への諮問

監査基準委員会に対する諮問事項について		7
会計制度委員会	〃	2、4、7
監査委員会	〃	2
業種別監査委員会	〃	2、4、6、9
学校法人委員会	〃	12
非営利法人委員会	〃	9
公会計委員会	〃	2、7
法規委員会	〃	9
租税調査会	〃	4
経営研究調査会	〃	4、7、10
各種委員会等への諮問事項について		11

日本公認会計士協会各種委員会等の答申等

日本公認会計士協会会長声明 企業会計基準委員会の会計基準適用指針及び実務対応報告について	奥山 章雄	6
（財）財務会計基準機構・企業会計基準委員会から公表される企業会計基準等の取扱い（準拠性）について	日本公認会計士協会ほか関係団体	7
中小会社の会計のあり方に関する研究報告（経過報告）	日本公認会計士協会	8
● 監査基準委員会		

テーマ	執筆者	月号
「委員会報告書第8号(中間報告)「他の監査人の監査結果の利用」の改正について」及び「委員会報告書第12号(中間報告)「監査の品質管理」の改正について」		3
「委員会報告書第6号(中間報告)「監査計画」の改正について」		5
「委員会報告書第3号(中間報告)「経営者による確認書」の改正について」		7
「委員会報告書第5号(中間報告)「監査上の危険性と重要性」の改正について」		7
「委員会報告書第10号(中間報告)「不正及び誤謬」の改正について」		7
「委員会報告書第1号(中間報告)「分析的手続」の改正について」及び「委員会報告書第13号(中間報告)「会計上の見積りの監査」の改正について」		11
「委員会報告書第11号(中間報告)「違法行為」の改正について」		12
委員会報告書第20号(中間報告)「統制リスクの評価」		9
委員会報告書第21号(中間報告)「十分かつ適切な監査証拠」		9
委員会報告書第22号(中間報告)「継続企業の前提に関する監査人の検討」		9
委員会報告書第23号(中間報告)「企業の事業内容及び企業内外の経営環境の理解」 (公開草案) 委員会報告書第10号(中間報告)「不正及び誤謬」の改正について (公開草案) 委員会報告書第20号(中間報告)「財務諸表の監査における統制リスクの評価」(案) (公開草案) 委員会報告書第21号(中間報告)「継続企業の前提に関する監査人の検討」(案)		9 5 6 6
●監査委員会		
監査委員会報告等の廃止について		3
「委員会報告第60号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」等の一部改正について」		6
「委員会報告第52号「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」等の一部改正について」		9
委員会研究報告第14号「東京証券取引所の有価証券上場規程に定める部門財務情報に対する証明業務について(中間報告)」		3
委員会報告第72号「期末日前の実証手続の実施に関する実務指針」		5
委員会報告第73号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針」 (公開草案) 委員会報告第 号「訴訟事件等に係わるリスク管理体制の評価及び弁護士への確認に関する実務指針(案)」 (公開草案) 委員会報告第 号「継続企業の前提に関する開示について」(案) (公開草案) 委員会報告第 号「監査報告書作成に関する実務指針(中間報告)」(案) ※目次のみ掲載		10 5 6 9
●業種別監査委員会		

テーマ	執筆者	月号
委員会報告第14号の改正「投資信託及び投資法人における当面の監査上の取扱い」の公表について		1
委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」		4
委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」		10
委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」		11
委員会報告第27号「建設業において工事進行基準を適用している場合の監査上の留意事項」		12
委員会報告第17号の取扱いについて (上記に関する訂正とお詫び)		5 6
(公開草案)「証券会社における顧客資産の分別保管に対する検証業務等に関する実務指針(中間報告)」		9
●会計制度委員会		
委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」の改正について		2
委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」及び「金融商品会計に関するQ&A」の改正について		11
●IT委員会		
委員会研究報告第23号「SysTrustの概要」(要約)		7
委員会研究資料第1号「WebTrust原則と規準バージョン3.0の翻訳」(概要)		8
IFAC国際情報テクノロジーガイドライン第4号(翻訳) 「情報テクノロジー対応策の開発導入」(要約)		7
IFAC国際情報テクノロジーガイドライン第5号(翻訳) 「ITサービスの提供とサポート」(要約)		10
●学校法人委員会		
委員会報告第38号「学校法人の出資による会社に係る注記に関する監査上の取扱い」 (参考資料)「学校法人の出資による会社の設立等に伴う財務計算に関する書類の作成について(通知)」 文部科学省		4 4
学校法人会計問答集(Q&A)第14号「学校法人の設置する認可保育所に係る会計処理について」		10
●非営利法人委員会		
委員会研究報告第9号「社会福祉法人の会計Q&A(中間報告その1)」(抜粋)		11
●公会計委員会		
(公開草案) 委員会研究報告第 号「公会計原則(試案)」(要約)		7
委員会研究報告第5号「地方公共団体における財務諸表実態分析」(抜粋)		8
委員会研究報告第6号「国の政策評価と信頼性の確保」(抜粋)		10
●租税調査会		
研究報告第5号(中間報告)「日米租税条約に関する実務上の諸問題について」		6
研究報告第6号(中間報告)「外国事業体課税のあり方について」		6
研究報告第7号(中間報告)「自己株式等の資本取引に係る税制について」(要約)		10

テ ー マ	執筆者	月号
研究報告第8号(中間報告)「電子商取引をめぐる課税上の取扱いについて」(要約)		12
●経営研究調査会		
研究報告第15号「計算鑑定人マニュアル(中間報告)」(要約)		10
研究報告第16号「企業組織再編成の実務(中間報告)」(要約)		10
研究報告第17号「環境会計計算書体系の確立に向けて(中間報告)」		11
研究報告第19号「環境報告書保証業務の現状と課題(中間報告)」(要約)		12
中山MCS基金賞授賞作品について		
・第14回中山MCS基金賞授賞作品の選考経過について	田村 都彦	7
第15回中山MCS基金賞募集要領		11、12
●学術賞審査委員会		
協会学術賞授賞作品きまる	伊藤 大義	7
・第30回日本公認会計士協会学術賞授賞作品の選考経過について	木下 徳明	7
第31回協会学術賞募集要領		11、12
●品質管理委員会		
平成13年度・品質管理レビュー実施結果の概要		9
●広報委員会		
7月6日は「公認会計士の日」です		7
公認会計士PRパンフレット等のご案内		7
第18回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される		10
●機関誌編集委員会		
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に! (「JICPAジャーナル」投稿要領)		
編 集 部		1、2、3、5、10、11、12
「JICPAジャーナル」発送方法の変更についてのお知らせ	日本公認会計士協会	3
「JICPAジャーナル」アンケートご協力をお願い	編 集 部	12
●その他		
第1回監査業務モニター会議開催		5
●役員会だより	小松 勝二	
理事会(第36事業年度・第6回平成13年11月5日開催)		1
理事会(第36事業年度・第7回平成14年1月17日開催)		4
理事会(第36事業年度・第8回平成14年2月13日開催)		4
理事会(第36事業年度・第9回平成14年3月26日開催)		6
理事会(第37事業年度・第1回平成14年4月16日開催)		7
理事会(第37事業年度・第2回平成14年5月13日開催)		9
理事会(第37事業年度・第3回平成14年7月3日開催)		9
理事会(第37事業年度・第4回平成14年7月29日開催)		10
理事会(第37事業年度・第5回平成14年9月3日開催)		11
理事会(第37事業年度・第6回平成14年10月8日開催)		12

日本公認会計士協会の意見・要望等

日本公認会計士協会

「公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理(中間報

テ ー マ	執筆者	月号
告)」に対する意見について		6
平成15年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書		11
監査業務モニター会議提言への協会意見・対応		11
「公益法人制度の抜本的改革に向けて(論点整理)」に関する意見について		11
企業会計審議会意見書(公開草案)等に対する意見・要望		
「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(公開草案)」に対する意見について		7
「中間監査基準の改訂に関する意見書(公開草案)」に対する意見について		11
企業会計基準等(公開草案)に対する意見		
「企業会計基準公開草案第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(案)」		
「企業会計基準適用指針公開草案第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準適用指針(案)」		
「企業会計基準適用指針公開草案第2号 その他資本剰余金の処分による配当を受けた株主の会計処理(案)」に対する意見について		3
「企業会計基準適用指針公開草案第3号 退職給付制度間の移行等に関する会計処理(案)」に対する意見について		3
「実務対応報告公開草案第1号 新株予約権及び新株予約権付社債に関する会計処理(案)」に対する意見について		5
「実務対応報告公開草案第2号 退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(案)」に対する意見について		5
国際基準等公開草案へのコメント		
国際会計士連盟のコメント募集に対する日本公認会計士協会のコメント		1
IASB公開草案等に対するコメントについて		6
国際会計基準改善プロジェクト公開草案に対するコメントについて		11
国際会計基準(IAS)第32号及び第39号改訂公開草案に対するコメントについて		12

継続的専門研修制度(CPE)関係

CPE指定記事について

継続的専門研修制度協議会 毎号に掲載

<視点>継続的専門研修制度(CPE)の義務化について

一法師信武 2

訂正とお詫び(監査基準の改訂(3月号)関係)

編 集 部 5

実務補習所関係

実務補習所修了・入所式について

研修第二課 1

実務補習所優秀論文

・選考について

実務補習協議会 12

・実務補習所最優秀論文「我が国の金融商品会計基準の諸問題と今後のあり方について」

中根 正文 12

公認会計士試験関係

公認会計士審査会

平成14年公認会計士試験第2次試験の施行
 公認会計士審査会長 1
 ・同試験試験委員について 1
 平成13年公認会計士試験第3次試験合格者調 6
 平成14年公認会計士試験第3次試験の施行
 公認会計士審査会長 10
 ・同試験試験委員について 10
 平成14年公認会計士試験第2次試験合格者調 12

日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

●日本公認会計士協会の組織等
 第36事業年度各種委員会委員等名簿 総務課 2
 (上記に関する訂正とお詫び) 3
 第36回定期総会のご案内
 黒田 克司・伊藤 大義・遠藤 忠宏 7
 ・第37事業年度(平成14年度)事業計画案 7
 第36回定期総会(報告) 9
 日本公認会計士協会年末・年始の業務について
 総務課 1
 <視点>自主規制機関の役割と限界 増田 宏一 3
 <視点>制度改革にいかに向きか 澤田 眞史 10
 ●研究大会関係
 第23回日本公認会計士協会研究大会(於:東京)
 ・研究発表者募集 研修第一課 1~3
 ・概要 研修第一課 6、7
 (上記(7月号)に関する訂正とお詫び) 8
 ・記念講演会講師 孫 正義氏のご紹介 7
 ・研究大会報告 渡邊 香・谷口 晶子・坂下真由美・
 川端 美穂・米谷 斉・久保 英治・
 山口憲一郎 9
 ●会員関係 総務課・会員課
 平成13年秋の叙勲・褒章受章会員について 1
 死亡叙位会員について 4、11
 特報:新しい国際監査・保証基準審議会(IAASB)の構成
 メンバー決まる 5
 平成14年春の叙勲受章会員 7
 ●就職・求人関係
 公認会計士・会計士補等求人コーナー 毎号に掲載
 ●論文等募集関係
 第31回協会学術賞募集要領 11、12
 第15回中山MCS基金賞募集要領 11、12
 あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に!
 (「JICPAジャーナル」投稿要領)
 編集部 1、2、3、5、10、11、12
 ●協会印刷物案内
 協会印刷物案内 毎号に掲載
 貯蔵品(販売物)の本部での一括取扱いについて
 (お知らせ) 出版課 1~7
 協会印刷物販売の外部委託について 出版課 8~10

日本公認会計士協会の公表物(委員会報告等)の
 転載について 出版課 毎号に掲載

その他各種情報

●関係省庁・関係団体等情報
 財務省・金融庁・財務局
 《関東財務局》平成13年9月中旬期に係る半期報告書等の
 集中受理について 1
 《関東財務局》平成14年3月期に係る有価証券報告書等の
 集中受理について 6、7
 平成14年3月期決算会社の有価証券報告書等の提出につい
 て 7
 東京における有価証券報告書等の事務処理について<関東
 財務局> 9
 証券閲覧室電話番号変更のお知らせ 4
 財務省財務(支)局審査担当官名簿(H14.7) 9
 金融庁総務企画局市場課企業開示参事官室配席図 10
 関東財務局担当官名簿(H14.9.17) 11
 《関東財務局》平成14年9月中旬期に係る半期報告書等の
 集中受理について 12
 企業会計審議会第二部会の意見書の公表について 3
 企業会計審議会名簿(H14.1.25) 3
 企業会計審議会固定資産部会の公開草案の公表について 6
 企業会計審議会固定資産部会名簿(H14.4.19) 6
 企業会計審議会の意見書の公表について 10
 企業会計審議会名簿(H14.7.30) 10
 (上記に関する訂正とお詫び) 11
 指定統計第110号法人企業統計調査の実施について
 財務省財務総合政策研究所調査統計部 1、2、5、8、11
 ●他省庁関係
 平成13年工業統計調査及び石油等消費構造統計調査に
 ついて、事業所より相談等を受けた場合の協力のお
 願い 経済産業省 1
 平成14年経済産業省企業活動基本調査に御協力ください
 経済産業省 4
 平成14年工業統計調査について事業所より相談等を受
 けた場合の協力をお願い 経済産業省 12
 ●日本証券アナリスト協会関係
 平成14年証券アナリスト第1次試験のご案内 2
 証券アナリスト通信教育講座第1次レベル第11期講座のご
 案内 5
 ●日本公認会計士協会東京会
 公認会計士を志す人達への特別講演会 開催のご案内 8
 ●その他
 出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて 2

学会経済団体情報

●経団連(現・日本経団連)関係
 経団連、日経連統合後の新会長が内定 1
 経済4団体が医療制度の抜本改革を求める提言を発表 1
 産学官連携サミットを開催 2
 経済4団体が外形標準課税導入反対の声明を発表 2

テ ー マ	執筆者	月号
経済4団体トップが年頭会見		3
日経連が最後の臨時総会を開催		3
提言「税制抜本改革のあり方について」を発表		4
第55回評議員会並びに臨時総会を開催		4
新団体の人事を発表		5
商法施行規則に関する意見を発表		5
新産業・新事業創出に関する提言を発表		6
産業空洞化、デフレへの対応に関する提言を発表		6
「経済活力再生に向けた税制改革を求める（第2次緊急提言）」を公表		7
企業会計基準委員会から公表される会計基準等の取扱いについて		7
経団連と日経連が統合し、日本経団連が誕生		8
税制抜本改革に関する提言を発表		8
第1回起業フォーラム開催		9
構造改革の課題等につき世論調査を実施		9
四半期開示に関する意見を発表		10
平成14年春季労使交渉に関するアンケート調査結果を公表		10
来年度税制改正に関する提言を発表		11
企業倫理の徹底を会員企業に要請		11
デフレ対策を改めて要望		12
企業不祥事防止策を発表		12
●東証関係		
東証、四半期財務情報の開示状況の調査結果を公表		1
東証、金融庁等と「投資コンファレンス」を開催		2
東証、上場会社向け新広報誌「Exchange Square」を発刊		2
東証、再建企業の上場申請要件を緩和		3
東証、第7回上場会社ディスクロージャー表彰で7社選定		3
東証、平成13年9月中間期の中間連結決算発表状況の集計結果を公表		4
東証、新興企業向け市場マザーズの退出ルールを強化		5
東証、インサイダー取引規制セミナーを定期開催		5
東証、上場会社に定性的情報の記載充実を要請		6
東証、コーポレート・ガバナンスの実効性確保を要請		7
東証、マザーズ上場準備の円滑化、審査内容の明瞭化のための資料公表		7
東証、平成14年3月期決算会社の77%が6月27日に株主総会		8
東証、ニューヨーク証取と市場監視情報の交換協定を締結 外人の株式保有比率が12年ぶりに下落		8
東証、平成14年3月期の連結決算発表状況等の集計結果を 発表		9
東証、上場会社の四半期財務情報開示に向けたアクション・ プログラムを発表		9
東証、信頼性向上等のために市場第一部・第二部の上場制 度を大幅見直しへ		10
東証、240社の平成15年3月期決算会社が第一四半期財務 情報を開示		11
東証、平成13年度の従業員持株会の保有金額2兆3,360億 円、保有比率0.98%		11
東証、決算短信の様式と記載内容を一部変更		12
東証、国際証券取引所連合理事会が声明「証券市場に対す		

テ ー マ	執筆者	月号
る信頼喪失への対応」		12

連載コラム等

●REPORT	共同通信社	
2002年には豊かな秋を	青木 優明	2
万全な危機対応策の確立を	デフレ下のペイオ フ解禁	池田 徹 4
デフレ下で景況感はやや改善	日本経済、苦境 脱出なお困難	大辻 一晃 6
中国経済は本当に脅威か？	岩瀬 彰	8
不正会計疑惑に揺らぐ米国経済	青木 優明	10
税制改革迷走の果てに	河原 仁志	12
●経済・金融・市場TRENDY		
“消費低迷”は本当か	小方 尚子、石川 誠	1
環境会計導入と持続可能な社会	藤波 匠	3
1990年代の東アジア域内経済関係の変化	向山 英彦	5
医療保険制度における世代間格差	西沢 和彦	7
官民役割分担による新たな地域経営	高坂 晶子	9
映像配信サービスの現状と発展の方向性	島田 浩志	11
●クイック・レビュー	公認会計士 平石雄一郎	
同時多発テロ損害は経常損失（米国）		1
テロに負けず審議進むIASB		1
AICPA、新資格にIISBPと命名（米国）		1
協会子会社の競合的業務提供を提訴		1
新方針を示すSEC新長官（米国）		2
国際会計基準の序文草案、公表さる		2
「独立性の基準」改訂される（IFAC）		2
監査人の独立性、政治問題に（オーストラリア）		2
エンロン社倒産を巡る制度改革の動き（米国）		3
エンロン社の監査を巡る問題（米国）		3
効果に疑問のある簡易監査（英国）		3
エンロン社事件の展開（米国）		4
基準改訂を進めるFASBやAICPA（米国）		4
監査基準の統一化へ（EU）		4
テロ規制で会計士の仕事、増える（カナダ）		4
プーリング法廃止に反対の日本		4
エンロン社倒産を巡る動き（米国）		5
デリバティブ取引の規制を検討（米国）		5
エンロン社の手口と他社への疑惑（米国）		5
エンロン事件で国際会計基準の意義高まる		5
エンロン事件の教訓		6
ブッシュ大統領の株主対策10か条		6
英国も監査制度の見直しへ（英国）		6
会計士の移動の自由化、進展へ（EU）		6
長時間勤務は美徳の伝統、なお残る（英国）		6
ストックオプションの再検討（米国）		7
賠償保険への対策を（米国）		7
協会会長にも規律の強化（米国）		7
会計、監査制度の改革要求（オーストラリア）		7
投資家の信頼回復策、12か条（米国）		8
S.P.新利益計算基準を発表（米国）		8
審議促進を図るFASB（米国）		8

テ ー マ	執筆者	月号
自主規制の時代、終わったとSEC (米国)		9
共同監査による監査体制の刷新を (欧州)		9
IASへの改訂に意欲的な欧州		9
大会社の環境報告の状況		9
危機に立つ会計問題への対処 (米・英国)		10
さまざまな国際統一会計への動き (英国、オーストラリア、カナダ)		10
会計開示、なお重要視する投資家		10
会計改革、英米の状況の違い		11
難問多いSECの開示改革案 (米国)		11
進展するストックオプションの経費化問題		11
2 会計士協会の融和化、進む (オランダ)		11
企業の認識なお不徹底、協会は会計士の厳正化を要請 (米国)		12
新監督機関の人事問題 (米国)		12
米国の会計改革に批判		12
英国でも制度の再検討 (英国)		12
●東洋医学の眼でみる体調不良	仙頭正四郎	
冷え症と腎気の不足		1
神経性胃炎と肝の火		2
肩こりと気血津液の滞り		3
便秘と胃気の滞り		4
糖尿病と精の過不足		5
下痢と脾胃の虚		6
夏バテと肺の虚		7
時差ボケと陰陽バランス		8
脱毛と血の不足		9
不眠症と心陰の不足		10
感冒 (かぜ) と衛気の虚		11

テ ー マ	執筆者	月号
二日酔いと湿熱内蘊		12
●ビジネスVIEW		
ワークシェアリングを阻む情報化社会	尾崎 清朗	1
ブロードバンドで変わる電話とテレビ		2
経営判断とはどういうことか?		3
タクシーが乗りやすくなるって本当?	藤ヶ谷明子	4
女一人の「あしもと」		5
商品化された介護サービス		6
その販売方法に異議あり		7
マイナスイオンはいくら?		8
“思い込み” 価格の崩壊		9
いつの世も「オマケ」によるめく庶民たち		10
“プチ薬物依存者” の今		11
11インチの現実		12
●カバー・メッセージ「日本建築案内」	中山 賢介	
東大寺		1
(上記に関する訂正とお詫び)		2
丹波地域の集落		2
信濃善光寺		3
開智学校		4
長岡京		5
忍野八海		6
シーサーがある沖縄の家		7
三十三間堂		8
国宝・姫路城		9
金閣寺		10
聖徳記念絵画館		11
臨濟宗妙心寺派竜安寺		12